



Create a society squeezed full of value

(補足説明資料)

開発・売買・運用の連携スキームについて

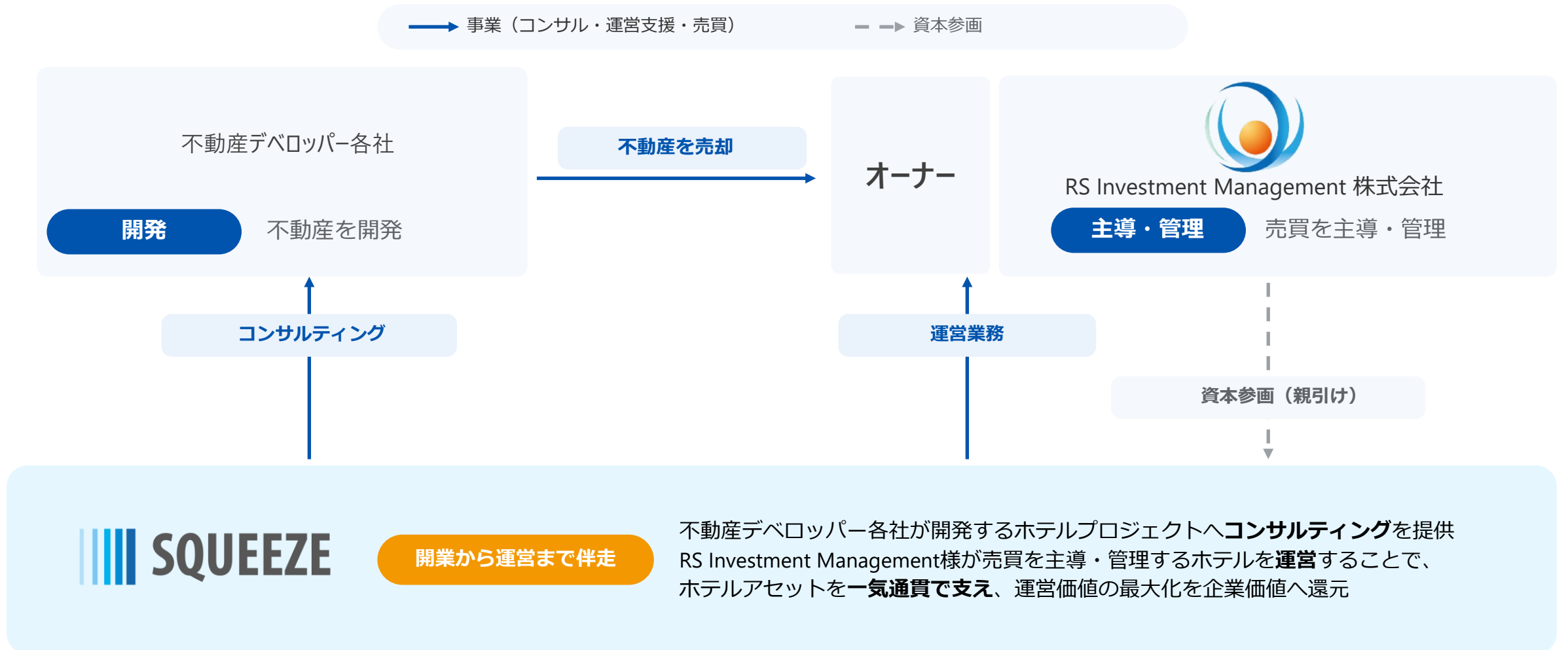
株式会社SQUEEZE（証券コード：558A）

2026/8

©SQUEEZE Inc. All Rights Reserved

ホテル「開発・売買・運用」の連携スキーム

RS Investment Management × SQUEEZE — 不動産の売買・運営・資本参画で連携



不動産事業のアレンジメントを通じ、地域と社会の新たな価値を創造する — SQUEEZEとの事業シナジー



会社概要

名称 RS Investment Management 株式会社

設立 2019年7月

資本金 5,000万円

代表者 代表取締役 若林 要

所在地 東京都港区六本木6-3-1 六本木ヒルズクロスポイント6階

資本関係 RSホールディングス株式会社の100%子会社

事業内容 不動産事業のアレンジメント（アパートメントホテル・ラグジュアリーホテル・物流施設 等）

事業概要

ラグジュアリーホテル・アパートメントホテル・物流施設など、多様な不動産アセットを対象にアレンジメント事業を展開。東京・大阪・京都など主要都市を中心に、国内外の投資家とのパートナーシップのもと、価値ある投資機会の創出と資産価値の最大化に取り組む。中でも、既存不動産のコンバージョンを含むアパートメントホテル事業をRSIMの中核事業と位置付けている。

【アパートメントホテル事業での活動実績】

23

プロジェクト（主要都市）

641

総客室数

5

開業済み（'26/7末時点）

SQUEEZEとの事業シナジー

RSIMが不動産の取得・アレンジメントを主導し、SQUEEZEが運営・AXを担うことで、開発から運営までを一気通貫でサポート。既に「Minn 日本橋水天宮前」（RSIM主導物件、2025年7月開業／運営：SQUEEZE）で連携実績があり、今後の主要都市プロジェクトにおいても同様の座組みでの展開を推進する。



RS Investment Managementが 主導するホテル投資に参画

グローバル機関投資家が投資主体、RS Investment Managementが主導するホテル投資において、SQUEEZEは運営・AX効率化・ブランド設計を担うオペレーションパートナーとして参画。新築・再生の両スキームで連携し、ホテル運営を推進。

■ 主な取り組み事例

①再生プロジェクト Minn 日本橋水天宮前

既存築浅オフィスビルをアパートメントホテルへコンバージョン。
開業後は当初計画を大きく上回る単価・稼働を実現。
既存ストックの特性を活かした再生型ホテルとして、不動産価値向上を実現。



Minn日本橋水天宮前 (29室、2025年7月オープン)



②新築プロジェクト Minn 河原町五条 リバーサイド

新築ホテルとして開発。立地特性や開業ノウハウを踏まえた客室構成を企画段階から組み込み、新築案件においても早期の安定稼働を実現。



Minn河原町五条 リバーサイド (21室、2025年12月オープン)



本資料は、情報提供のみを目的として当社が作成したものであり、日本国またはそれ以外の一切の法域における有価証券の取得勧誘または売付け勧誘等を構成するものではありません。

本資料に記載されている情報は、資料作成時点の経済、規制、市場等の状況を前提としていますが、その真実性、正確性または完全性について、当社は何ら表明および保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、何人も、公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、以下に限りませんが「信じる」「計画する」「戦略をもつ」「期待する」「予想する」「予測する」「予測する」または「可能性がある」というような表現および将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、本資料の作成時点で当社が入手可能な情報をもとに作成したものです。そのため、これらの将来予想に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来予想に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

本資料に記載されている情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負うことはできません。

本資料は、提供されましたお客様限りでご利用ください。本資料のいかなる部分についても一切の権利は当社に帰属しており、電子的もしくは機械的にまたはその他の方法を問わず、本資料の全部または一部を、無断で引用、複製または転送等により使用しないようお願いします。